

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年6月20日（2019年7月26日設定）	
運用方針	信託財産の積極的な成長をめざした運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本株式会社ナショナル投資マザーファンドの受益証券を主な投資対象とします。
	シュローダー日本株式会社ナショナル投資マザーファンド	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	当ファンド	・マザーファンド受益証券への投資を通じて運用を行います。 ・マザーファンド組入比率には制限を設けません。
	シュローダー日本株式会社ナショナル投資マザーファンド	・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	年1回の毎決算時（毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

# シュローダー 日本株ESGフォーカス・ファンド

## 第3期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年6月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド」は、2022年6月20日に第3期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3  
丸の内トラストタワー本館21階  
<http://www.schroders.co.jp/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

**Schroders**  
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数*		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2019年7月26日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 1
1期(2020年6月22日)	10,574	0	5.7	2,439.36	2.5	98.4	—	15
2期(2021年6月21日)	13,109	0	24.0	2,997.62	22.9	98.3	—	21
3期(2022年6月20日)	12,545	0	△4.3	2,939.28	△1.9	98.3	—	21

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年6月21日	円 13,109	% —		% —	% 98.3	% —
6月末	13,391	2.2	3,070.81	2.4	99.5	—
7月末	13,182	0.6	3,003.91	0.2	99.7	—
8月末	13,704	4.5	3,099.08	3.4	99.6	—
9月末	14,117	7.7	3,234.08	7.9	99.3	—
10月末	13,972	6.6	3,188.28	6.4	99.7	—
11月末	13,284	1.3	3,073.26	2.5	99.5	—
12月末	13,688	4.4	3,179.28	6.1	99.7	—
2022年1月末	12,905	△1.6	3,025.69	0.9	99.9	—
2月末	12,821	△2.2	3,012.57	0.5	99.9	—
3月末	13,344	1.8	3,142.06	4.8	99.2	—
4月末	12,995	△0.9	3,066.68	2.3	98.5	—
5月末	13,250	1.1	3,090.73	3.1	99.3	—
(期末) 2022年6月20日	円 12,545	% △4.3		% △1.9	% 98.3	% —

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、東証株価指数 (TOPIX、配当込み) です。

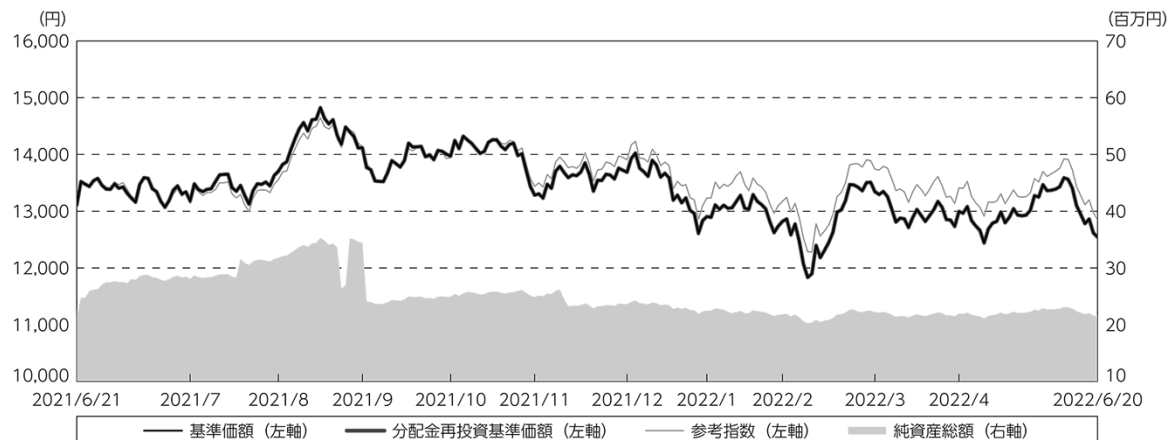
東証株価指数 (TOPIX) は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年6月22日～2022年6月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,109円

期末：12,545円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年6月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首13,109円でスタートした基準価額は、12,545円(分配後)で期末を迎え、期首比4.3%(分配金再投資ベース)の下落となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、1.9%の下落で、当ファンドは、参考指数を2.4%下回りました。

日本株式市場が2022年に入りマクロ懸念から下落する中、基準価額についても小幅に下落する動きとなりました。

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、その他金融のオリックス、ゴム製品の三ツ星ベルト、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、食品品のヤクルト本社などのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、自動車のサプライチェーン混乱の長期化が懸念された電気機器のスタンレー電気、円安の悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、コロナの影響による営業活動の制約で業績が下振れした情報・通信業の大塚商会、マクロの不透明感から先行きの受注動向が不安視された機械のNITTO、陸運業の山九などのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。

## 投資環境

2021年の国内株式市場は概ねボックス圏で推移する中、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大に伴う経済活動の正常化期待から年末にかけては堅調な推移となりました。2022年に入り、ウクライナ情勢の懸念や米国の金融引き締めなどを背景に日本株は下落基調の動きとなりました。

企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は3割程度の増益着地となり、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

## 当ファンドのポートフォリオ

## 当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンドの運用について

電気機器、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、自社株買いなど株主還元姿勢も評価してソニーグループの投資を開始しました。また、経営トップの強いリーダーシップの下、デジタルとアナログを組み合わせたソリューションの提案で売上成長が加速するとみているルネサスエレクトロニクスへの投資もスタートしました。加えて、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、TDKについては中型電池への投資負担が大きくなる懸念から全売却を行い、島津製作所についても、過去1年でのアウトパフォーマンスで相対的な割安感が低下したことから全売却を行いました。

素材では、原材料価格の上昇により利益回復ペースが遅れるリスクがあると判断した東レを全売却しました。また、輸送用機器のシマノについては、会社計画の上方修正や自社株買いの発表により株価が大幅にアウトパフォーマンスしたことから、利益確定のため全売却を実施しました。

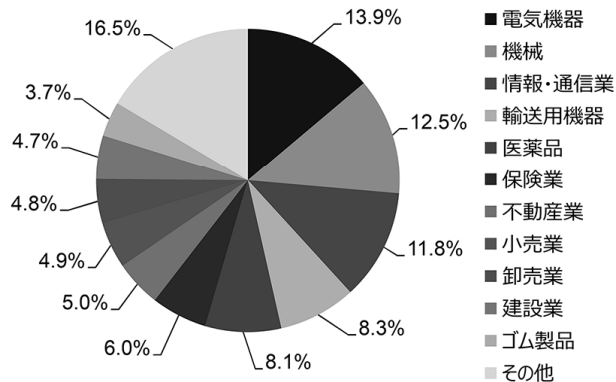
ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーマンス幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。また、血液脳関門を通過する独自の技術を有するJCRファーマの投資を開始しました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。

情報・通信業では、業績回復にやや時間を要すると判断して大塚商会の全売却を行う一方、IOWNなど次世代技術の開発に加え、高い株主還元が今後も継続するとみられる日本電信電話を新規に組み入れました。

■ 組入状況

組入対象	投資比率
株式	98.7%
東証プライム	96.5%
東証スタンダード	2.2%
東証グロース	-
地方単独	-
その他	-
キャッシュ等	1.3%
計	100.0%

■ 業種別組入比率



・キャッシュ等は除く。

(注) 上記データはマザーファンドの状況で、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

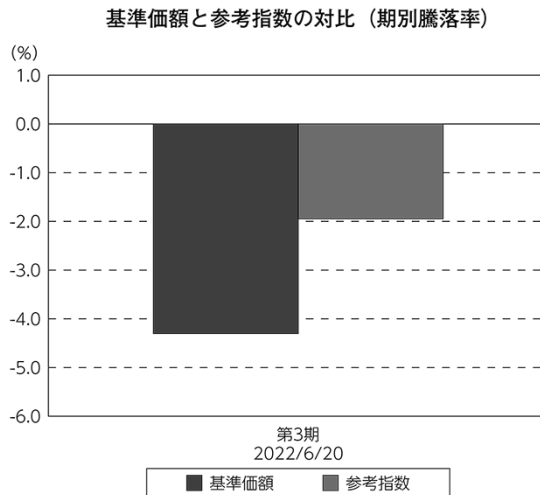
(注) 業種は、東証33業種区分です。

(注) 組入比率は、四捨五入して表示しているため合計が100%にならないことがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2021年6月22日～ 2022年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,544

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについては、日本企業の業績は2022年度も増益基調が継続するとみられ、相場をサポートする要因と考えます。また、バリュエーション（価値評価）についても過去平均に比べて低位であることから下値は限定的とみていますが、一方で、ウクライナを巡る情勢は依然として不透明感が強く、世界的なインフレに伴う金利上昇からマクロ面での下振れリスクに対する懸念も大きいため、一進一退の相場展開を想定しています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	173	1.294	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 88 )	( 0.658 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用判断、受託会社への指図</li> <li>・基準価額の算出ならびに公表</li> <li>・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等</li> <li>・運用報告書等各種書類の交付</li> <li>・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等</li> <li>・ファンドの財産保管・管理</li> <li>・委託会社からの指図の実行等</li> </ul>
( 販 売 会 社 )	( 81 )	( 0.603 )	
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.033 )	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 3 )	( 0.021 )	
(c) そ の 他 費 用	14	0.107	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 14 )	( 0.107 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・その他は、金銭信託手数料等</li> </ul>
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	
合 計	190	1.422	
期中の平均基準価額は、13,387円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

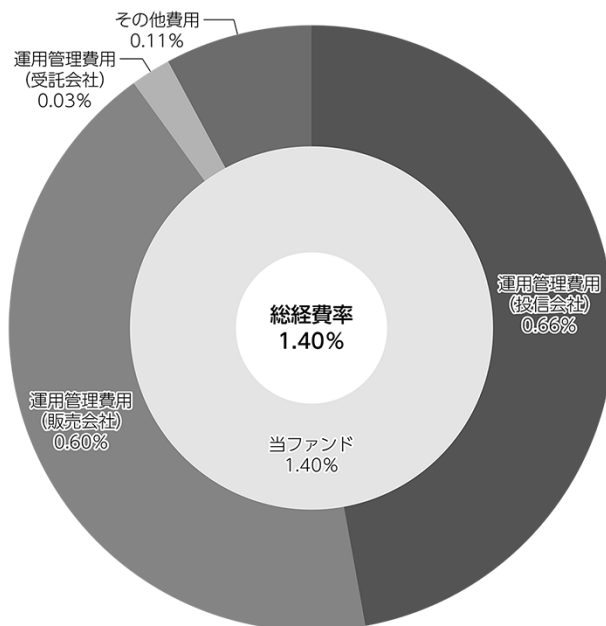
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	千口 12,956	千円 26,731	千口 12,600	千円 26,347

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	611,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	874,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	千口 11,104	千口 11,459	千円 21,663

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	21,663	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	21,663	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,663,535
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	21,663,450
未収入金	85
(B) 負債	155,478
未払解約金	85
未払信託報酬	143,304
その他未払費用	12,089
(C) 純資産総額(A-B)	21,508,057
元本	17,144,926
次期繰越損益金	4,363,131
(D) 受益権総口数	17,144,926口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,545円

[元本増減]

期首元本額	16,382,624円
期中追加設定元本額	19,440,824円
期中一部解約元本額	18,678,522円

○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,412,631
売買益	971,134
売買損	△2,383,765
(B) 信託報酬等	△ 349,781
(C) 当期損益金(A+B)	△1,762,412
(D) 前期繰越損益金	903,673
(E) 追加信託差損益金	5,221,870
(配当等相当額)	( 1,659,688)
(売買損益相当額)	( 3,562,182)
(F) 計(C+D+E)	4,363,131
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,363,131
追加信託差損益金	5,221,870
(配当等相当額)	( 1,736,669)
(売買損益相当額)	( 3,485,201)
分配準備積立金	1,066,363
繰越損益金	△1,925,102

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(162,690円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,296,768円)および分配準備積立金(903,673円)より分配対象収益は4,363,131円(10,000口当たり2,544円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## &lt;分配金について&gt;

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュロージャー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第6期〉

【計算期間 2021年6月22日から2022年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。</li> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</li> </ul>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2018年6月20日)	15,669	16.8	2,577.85	10.7	98.1	—	2,590
3期(2019年6月20日)	14,233	△9.2	2,348.68	△8.9	97.6	—	1,081
4期(2020年6月22日)	15,498	8.9	2,439.36	3.9	97.9	—	1,068
5期(2021年6月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6期(2022年6月20日)	18,904	△2.9	2,939.28	△1.9	97.6	—	700

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年6月21日	円	%		%	%	%
	19,471	—	2,997.62	—	97.6	—
6月末	19,897	2.2	3,070.81	2.4	99.5	—
7月末	19,610	0.7	3,003.91	0.2	99.5	—
8月末	20,410	4.8	3,099.08	3.4	99.4	—
9月末	21,048	8.1	3,234.08	7.9	99.0	—
10月末	20,856	7.1	3,188.28	6.4	99.2	—
11月末	19,859	2.0	3,073.26	2.5	98.8	—
12月末	20,484	5.2	3,179.28	6.1	99.6	—
2022年1月末	19,338	△0.7	3,025.69	0.9	99.7	—
2月末	19,234	△1.2	3,012.57	0.5	99.7	—
3月末	20,039	2.9	3,142.06	4.8	98.8	—
4月末	19,537	0.3	3,066.68	2.3	98.0	—
5月末	19,944	2.4	3,090.73	3.1	98.7	—
(期末) 2022年6月20日	18,904	△2.9	2,939.28	△1.9	97.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

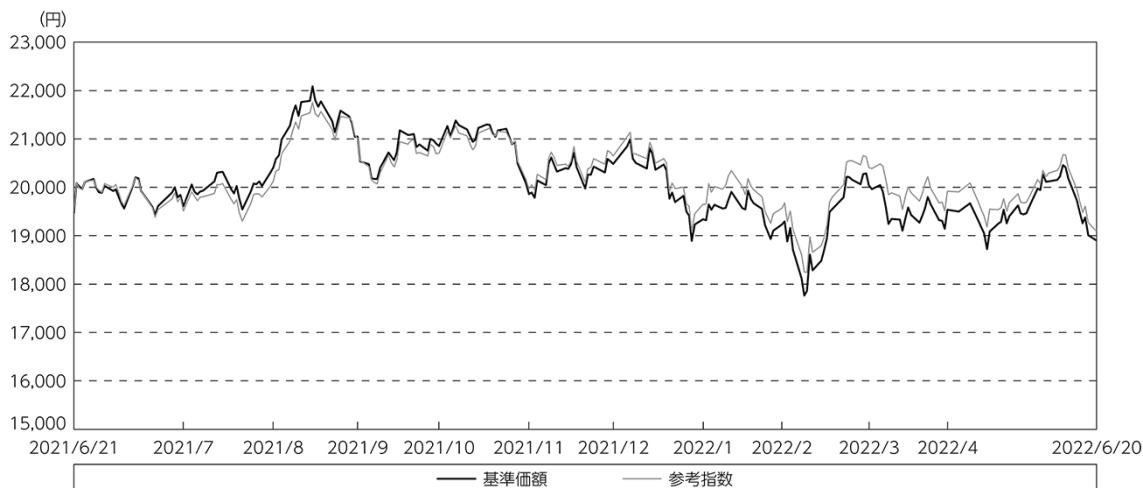
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。  
 参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。  
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。  
 また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年6月22日～2022年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2021年6月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首19,471円でスタートした基準価額は、18,904円で期末を迎え、期首比2.9%の下落となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、1.9%の下落で、当ファンドは、参考指数を1.0%下回りました。

日本株市場が2022年に入りマクロ懸念から下落する中、基準価額についても小幅に下落する動きとなりました。

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、その他金融のオリックス、ゴム製品の三ツ星ベルト、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、自動車のサプライチェーン混乱の長期化が懸念された電気機器のスタンレー電気、円安の悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、コロナの影響による営業活動の制約で業績が下振れした情報・通信業の大塚商会などのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。

投資環境

2021年の国内株式市場は概ねボックス圏で推移する中、新型コロナウイルスワクチン接種の拡大に伴う経済活動の正常化期待から年末にかけては堅調な推移となりました。2022年に入り、ウクライナ情勢の懸念や米国の金融引き締めなどを背景に日本株式は下落基調の動きとなりました。

企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は3割程度の増益着地となり、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

## 当ファンドのポートフォリオ

電気機器、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、自社株買いなど株主還元の姿勢も評価してソニーグループの投資を開始しました。また、経営トップの強いリーダーシップの下、デジタルとアナログを組み合わせたソリューションの提案で売上成長が加速するとみているルネサスエレクトロニクスへの投資もスタートしました。加えて、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、TDKについては中型電池への投資負担が大きくなる懸念から全売却を行いました。

ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーマンス幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。

情報・通信業では、業績回復にやや時間を要すると判断して大塚商会の全売却を行う一方、IOWNなど次世代技術の開発に加え、高い株主還元期待から日本電信電話を新規に組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、その他金融のオリックス、ゴム製品の三ツ星ベルト、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、自動車のサプライチェーン混乱の長期化が懸念された電気機器のスタンレー電気、円安の悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、コロナの影響による営業活動の制約で業績が下振れした情報・通信業の大塚商会などのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについては、日本企業の業績は2022年度も増益基調が継続するとみられ、相場をサポートする要因と考えます。また、バリュエーション（価値評価）についても過去平均に比べて低位であることから下値は限定的とみていますが、一方で、ウクライナを巡る情勢は依然として不透明感が強く、世界的なインフレに伴う金利上昇からマクロ面での下振れリスクに対する懸念も大きいため、一進一退の相場展開を想定しています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 (4)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	4	0.021	
期中の平均基準価額は、20,021円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 49	千円 170,909	千株 167	千円 440,718

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	611,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	874,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.0%)</b>			
住友林業	3.7	2.9	5,394
日本電設工業	11.4	10.3	16,129
日揮ホールディングス	2.7	2.5	4,287
大気社	7.9	2.7	8,275
<b>食料品 (2.9%)</b>			
ヤクルト本社	3.3	2.6	19,630
<b>繊維製品 (-%)</b>			
東レ	30	-	-
<b>化学 (2.3%)</b>			
J S R	1.7	1.2	4,176
ニフコ	5	3.7	11,303
<b>医薬品 (8.1%)</b>			
武田薬品工業	6.2	-	-
アステラス製薬	18.4	10.8	21,853
日本新薬	2.8	2.5	18,625
中外製薬	-	2.9	9,610
参天製薬	3.7	-	-
J C Rファーマ	-	2.5	5,500
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
ENEOSホールディングス	11.8	9	4,599
<b>ゴム製品 (3.0%)</b>			
ブリヂストン	6.1	4.1	20,647
三ツ星ベルト	8.3	-	-
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>			
MARUWA	-	0.7	9,933
<b>機械 (12.1%)</b>			
N I T T O K U	4.2	3.5	8,445
ディスコ	0.5	0.5	14,890
SMC	0.4	0.4	23,688
ローツェ	1.5	0.9	7,506
ダイキン工業	1.3	0.6	12,021
ダイフク	1.5	1.4	10,024
マキタ	4.1	1.8	5,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (13.1%)</b>			
ミネベアミツミ	-	2.8	6,311
富士通	-	0.6	9,546
ルネサスエレクトロニクス	-	12	15,252
ソニーグループ	-	2.1	23,152
TDK	1.3	-	-
横河電機	6.3	4.5	9,634
キーエンス	0.5	0.3	13,824
スタンレー電気	6.5	5.4	11,518
村田製作所	2.7	-	-
<b>輸送用機器 (8.5%)</b>			
豊田自動織機	3.7	2.7	21,384
いすゞ自動車	17.8	10.1	15,412
ヤマハ発動機	7.9	5.6	14,011
ハイレックスコーポレーション	7	6.8	7,480
シマノ	0.2	-	-
<b>精密機器 (-%)</b>			
島津製作所	3.3	-	-
<b>陸運業 (2.7%)</b>			
山九	6.1	5	18,575
<b>情報・通信業 (12.0%)</b>			
野村総合研究所	3.1	0.9	3,213
大塚商会	3.9	-	-
デジタルガレージ	2.7	2.2	7,898
日本電信電話	-	5.4	20,676
KDD I	7.4	4.2	18,681
東宝	-	0.7	3,279
エヌ・ティ・ティ・データ	14.1	9.2	16,992
ソフトバンクグループ	3	2.3	11,345
<b>卸売業 (5.0%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	7.3	5.9	13,676
伊藤忠商事	4	2.8	10,150
P A L T A C	-	2.5	10,162
トラスコ中山	4.5	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (5.1%)</b>			
マツキヨココカラ&カンパニー	5	3.8	19,190
良品計画	4.9	—	—
ニトリホールディングス	1.4	1.3	15,795
<b>銀行業 (3.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	53.9	34.5	25,212
<b>保険業 (6.1%)</b>			
第一生命ホールディングス	9	6.6	16,608
東京海上ホールディングス	5.8	3.4	25,054

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (3.2%)</b>			
オリックス	13.5	9.8	22,138
<b>不動産業 (5.1%)</b>			
パーク24	11.1	8.7	15,834
三井不動産	—	6.6	18,951
合 計	株 数・金 額	354	236
	銘柄数<比率>	51	51 <97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	683,486	97.5
コール・ローン等、その他	17,362	2.5
投資信託財産総額	700,848	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	700,848,441
コール・ローン等	1,903,373
株式(評価額)	683,486,000
未収入金	8,773,168
未収配当金	6,685,900
(B) 負債	435,270
未払解約金	435,270
(C) 純資産総額(A-B)	700,413,171
元本	370,508,738
次期繰越損益金	329,904,433
(D) 受益権総口数	370,508,738口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,904円

[元本増減]

期首元本額	518,859,241円
期中追加設定元本額	28,572,630円
期中一部解約元本額	176,923,133円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	323,176,061円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	35,872,959円
シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド	11,459,718円

○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,500,415
受取配当金	18,504,110
その他収益金	52
支払利息	△ 3,747
(B) 有価証券売買損益	△ 32,956,904
売買益	76,303,831
売買損	△109,260,735
(C) 保管費用等	△ 290
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,456,779
(E) 前期繰越損益金	491,405,028
(F) 追加信託差損益金	29,813,215
(G) 解約差損益金	△176,857,031
(H) 計(D+E+F+G)	329,904,433
次期繰越損益金(H)	329,904,433

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。